

## 東北アジア環境共同体の軸をなす日中環境協力<sup>1)</sup>

李 鋼 哲 \*

Japan and Chinese environmental cooperation :  
Toward to establish the Northeast Asian environmental community

Gang-Zhe Li \*

*Received November 18, 2008*

### Abstract

The Northeast Asian region through development of 1990's and rising as a pole in three poles of the world economy, like the EU and the NAFTA. This is re-revival of Eastern World generated in the long history, and it is a phenomenon of the re-orient. By a change of the geopolitics of this region, it is necessary to change the paradigm of the regional cooperation theory, and the approach of a Northeast Asian community which to promote the regional integration.

However, even if the economic unification advances, it is difficult to promote the integration in the field of the cultural society and politics, the realization is in a long-term process, and there are many elements of the ambiguity. It is the methodology to be important if it aims at the community for the future. When think from an at hand problem even if there is the thing needing common interest and common correspondence in regional cooperation and integration, environment cooperation is the most effective issue. Because the environment problem and its solution cannot cope enough with again in the range of one country.

Japan and China are the large and responsibility countries in the Northeast Asia. The collaborative relationship of the two countries becomes the key to regional cooperation. The environmental problem becomes the most important problem in Japan and Chinese two countries cooperation in that.

However, the ODA from Japan to China will be reduced or be stop recently even if it was very important for environmental cooperation of two countries. There for, it is become to the structural turning point when the environmental cooperation is important of the

---

\* 未来創造学部  
School of Future Learning

support dependence model by it. Environment cooperation must to change its model from support type to cooperation of the independence type.

On the other hand, switch to the sustainable society development model is demanded in China by the development model of the high economic growth, and the development strategy that incorporated environmental safeguard from economic growth priority will be essential. The in the daytime environmental cooperation in the inside must realize switch to the cooperation of the soft center of gravity / intellect from hard center of gravity cooperation from support type cooperation to independence type cooperation.

As for the mutual cooperation of the Japan and China two countries, it is an axis to realize Northeast Asian regional cooperation or environmental community. The construction of the sustainable society and the construction of the regional community will become the common problem in the cooperation of Japan and China two countries.

## 目 次

はじめに

1. 東北アジア地域統合のアプローチと環境問題
2. 日中環境協力の経験と問題点
3. 日中環境協力の構造的転換期  
おわりに 東北アジア環境共同体の構築に向けて

## キーワード

- |                  |               |                  |
|------------------|---------------|------------------|
| (1) 東北アジア地域協力    | (2) 日中環境協力    | (3) 政府開発援助 (ODA) |
| (4) 中国の環境問題      | (5) 環境共同体     | (6) 局地的経済圏       |
| (7) 持続可能な発展メカニズム | (8) 環境保全型経済発展 |                  |

## はじめに

21世紀、人類における最大の課題の一つは恐らく環境問題であろう。国家間の戦争や民族間の紛争などは、第二次世界大戦が終了してからは局部的な、一時的な問題として存在するが、環境問題は全地球的な問題であり、今後の数世紀または永遠の人類生存に関わる問題である。

ところが、環境問題は経済発展と産業化に伴って深刻になる傾向が強く、どの国でも初期の発展段階、高度成長期に起こる問題である。現段階において、多くの先進国はすでに高度成長期を経験し成熟社会になりつつあるため、環境問題においても途上国に比べると技術開発と資金力により先行的に克服しつつある。ただし、先進国でも一丸ではなく大量消費社会が形成されているが故に、エネルギー多消費による環境問題は依然として克服されていないのが現状であろう。

先進国における環境問題が解決されないでいるうちに、先進国にキャッチアップを目指す後

発工業化諸国での環境問題が深刻化しつつ、地球の環境問題はさらに厳しい局面に直面する。とりわけ、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ等）など、この数十年間に著しい経済成長を達成しながら、大量消費社会に突入しているため、数多くの人口に比例して資源の消耗とエネルギーの消耗が急増し、それに伴う環境問題が深刻な状況にある。その中でも、世界最多の13億人口を抱える中国は、30年間の高度経済成長を遂げ、工業化の急速な進展による資源多消費社会への突入に伴う環境問題が深刻になる一方である。

ところが、環境問題は一国の経済発展過程で生まれる問題ではあるが、実際には一国問題を越える地域又は地球的な問題でもあるため、中国の問題だけに止まることなく、近隣諸国や地域さらには地球全体に大きな影響を及ぼしている。したがって、環境問題は一国での取り組みは言うまでもなく、世界的な取り組みと同時に地域的な取り組みが不可欠である。

その意味で、中国を取り巻く東北アジア地域では、環境問題への国際協力と共同での対応が求められている。日本や韓国は東北アジア地域の先進国であり、また近隣であるため中国の環境問題に深い関心と利害関係を持っており、したがって、共同で力と知恵を持ち合わせて対応せざるを得ない状況にある。地域協力や地域統合、又はリージョナリゼーションが時代の潮流として重視されている今日において、環境問題への共同対応や協力をきっかけに、それを突破口にして地域統合への新しい協力枠組み作りを考え、行動に移す時期に来ていると見るべきであろう。

このような問題意識に基づいて、本稿では、東北アジア地域統合のアプローチとして環境問題を取り上げ、その核心的な位置にある日中両国に焦点をあて、日中環境協力の経験と問題点について述べ、それが日本の対中円借款の供与を終了する現段階における日中環境協力の構造的転換の必要性と可能性を分析し、さらに日中両国の持続可能な発展メカニズムの構築と東北アジア共同体の実現に向けての政策的なアプローチを試みる。

## 1. 東北アジア地域統合のアプローチと環境問題

### 1) 世界の成長センターに浮上

20世紀後半から21世紀初頭までの約60年間、世界経済システムには絶対的にも相対的にもダイナミックな地政学的な変化が起こり、その成長軸が移動している。そのなかで最も著しく変化・発展したのは東北アジア地域に他ならない。20世紀の後半に、アジア経済は日本を先頭に、NIES、ASEANと中国に続く経済成長の「玉突き的連鎖」を起こし、相互依存的発展へのメカニズムを形成し、「東アジアの奇跡」と呼ばれるに至った。

東アジアのなかでも、とりわけ東北アジア地域は世界経済に占めるGDP比率および対外貿易比率でいずれもEU（ヨーロッパ連盟）やNAFTA（北米自由貿易地域）に匹敵する世界経済の重要な一極として浮上した（表1を参照）。動態的に見ると東北アジア地域は中国をはじめとする新興経済諸国の急速な成長が続いており、その規模はさらに拡大する見通しである。

表1 東北アジア諸国の経済・社会指標 (2006年) (単位:米ドル, %)

国または地域	人口 (千人)	国土面積 (km <sup>2</sup> )	GDP (10億\$)	GDP (一人当たり \$)	輸出総額 (10億\$)	輸入総額 (10億\$)	貿易総額 (10億\$)	GDP PPP (10億\$)	GDP PPP (一人当たり)
日本	127,565	378	4,340	34,021	647.0	579.6	1,226.6	4,131	32,383
中国	1,311,798	9,598	2,668	2,023	968.9	791.5	1,760.4	10,048	7,659
台湾	22,877	36	365	15,955	223.7	202.9	426.6	537**	23,756**
香港	7,011	1	189	26,957	322.7	335.7	658.4	266	37,940
韓国	48,418	99	888	18,340	325.5	309.4	634.9	1,152	23,793
朝鮮*	22,600	121	17	760	0.7	1.6	2.3	n.a.	n.a.
モンゴル	2,585	1,567	2.7	1,044	1.5	1.5	3.0	6.1	2,360
ロシア	142,368	17,075	987	6,933	303.9	164.7	468.6	1,704	11,969
合計	1,685.2	28,875	9,457	—	2,793.9	2,386.9	5,180.8	17,844	—

出所: IMF (2005.5). &amp; WTO (2008.4) 等

注(\*): DPRK (朝鮮) の数値はKOTRA 2008 による。 注(\*\*): 台湾の数値は'03.

## 2) 東北アジアの地政学的変化とパラダイムのシフト

東北アジア地域協力を一層強く進めるためには、地域協力論における新しいアプローチが求められている。つまり、重層的なアプローチが必要になってくる。

そこで最初に議論の対象となるのが東北アジア地域の範囲であり、それに対する捉え方によって地域論のアプローチがかなり違ってくこともあり得る。地域概念は一定的なものではなく、歴史の変化や地域内外関係の変化によって変わるものである。EUが最初の6カ国から15カ国、そして2008年現在では27カ国まで拡大したこと、ASEANも当初5カ国から現在10カ国に拡大したことなどがその例である。

一般的に地域経済圏や共同体について語る場合は、国を単位とする分類法が基本である。ところが、東北アジア地域ではそのような分類法が当てはまらない状況にあり、それが地域協力論の前進を妨げる大きな要因の1つになっている。地政学的関係や歴史的な経緯などにより、20年以上も地域協力や地域共同体論を提唱しても、未だに東北アジア地域概念に関する統一した見解が導き出されていない。

そこで、筆者は東北アジアの地域範囲を論ずるに当たっての「重層的なアプローチ」を取り入れる必要があると思う。「重層的なアプローチ」は東北アジア地域の特殊性を鑑みると有効なアプローチであるかも知れない。

ここ二十年間、東北アジア地域ではドラスティックな変化が起こり、それは世界経済秩序・構図の変化をももたらすものであった。「東北アジア」という地域概念も今までのパラダイムだけでは捉えきれないほどの変化を起こしている。そこで、本論では「地域統合論」視点に立った地域概念を提起する。もちろん、現段階においては「地域統合論」については賛否両論があり、またそれは将来的な課題であるとの認識もある。しかし、東北アジア地域では域内貿易の急速な拡大と多国籍企業による国際的な分業体制の構築により、実質的な経済的な相互依存関係は冷戦直後の予想を遙かに上回って深まり、部分的にはデファクト・イテグレーション(事実的統合)が急進している。それと同時に、同経済圏の中核的な存在である日中韓3カ国

による首脳会談の定期的な開催や大臣レベルの定期的な会合などが積極的に展開されており、政府間での自由貿易協定（FTA）、金融協力（アジア債券市場の整備）が重要な議題となってきたことを見ると、部分的な国（日中韓3国）の間に限定されているにせよ、政治的な主導による制度的地域統合へ向かって大きく一歩踏み出しているように見受けられる。これは、環日本海経済圏など局地的な経済圏の拡がりに代表される「地域協力」の段階から明らかに一歩踏み出したことになり、もし「地域協力」を第一段階とするのであれば、「地域統合」は第二段階として見ることができるだろう。

要するに、東北アジアで地域協力を進めるに当たって、政府間対話・協力のチャンネルが全く存在しない冷戦崩壊直後の状況においては、地方間の交流を国際的に展開する発想（例えば、図們江開発プロジェクト、環日本海交流など）が大きな推進力となっていたが、現在では国家間の協力枠組みが制度化をもって進められているという、地域協力の軸が大きく変化しつつあると見ることができよう。そういう意味で、東北アジア地域では一部の国家間で経済的な相互依存関係が深まり、実質的な経済統合に近い状況になりつつあると見ることができよう。

### 3) 東北アジア地域協力を推進する突破口としての環境協力

この「地域統合」段階において、それをさらに前進させるためには政治的にも、経済的にも国家間の協力枠組みが不可欠である。今まで日中韓3国を中心に様々な協力枠組み構築への努力が払われたにも関わらず、この三国の間では未だにFTA（自由貿易協定）に関する交渉すら始まっていないか、行き詰まっている状況にある。

ところが、経済交流拡大による各国の実質的な国益という視点から、最も進展しているのは環境協力だと見ることができよう。とりわけ、中国における環境問題の深刻化に伴い、近隣で大きな影響を受ける日本や韓国は対中国環境協力を政府でも民間でも力を入れている。とりわけ、日本の対中国環境協力は30年近い歴史と実績を持っており、中国の産業発展に伴う環境公害問題に日本はODA（政府開発援助）というツールを活用しながら、官民共同で対中国環境協力を積極的に推進してきた。韓国もまた対中国经济交流の急速な拡大に伴い、対中国環境協力の必要性を認識し協力姿勢を強めている。日中韓3カ国は早くも1999年より日中韓三ヶ国環境大臣会合＝閣僚レベルでの政策協議（地球温暖化対策、漂流・漂着ゴミ、黄砂等）を開始し毎年定期的に行われている。また、東北アジア環境協力プログラム＝国連機関等の関与を得て環境保全プロジェクトを実施し、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク＝地域の環境モニタリングを共同で行い中国等の対処能力を向上させるなど、地域協力の重要な枠組みを構築してきた。

したがって、環境協力をテコ（又は突破口）にして東北アジア地域協力の枠組みづくりを前進させることがこれからの重要な課題として求められるだろう。そのなかで最も重要なのは長い経験を積み重ねた日中両国間の環境協力と新しい時代にそれをさらに転換・発展させるための枠組みの構築であろう。

## 2. 日中環境協力の経験と問題点

### 1) 中国が抱える環境問題とその特殊性

驚異的な経済発展の裏側で未曾有の環境危機が進む中国は「世界最大の産業公害国」<sup>2)</sup>とみられている。日本の対中環境協力は、世界のトップレベルの公害対策技術を持つ公害経験国・日本の技術と資金を中国の公害問題の解決に役立てようとするものである。その果たす役割は非常に大きい。だが、そうであればなおさら環境協力について以下のような中国環境危機の深刻化の構造や歴史的、経済・社会的根源をふまえた検討が求められる<sup>3)</sup>。

まず第一に、現代中国の環境破壊と1960年代日本の公害との歴史的位相の違いがふまえられなければならない。たしかに中国の環境破壊も60年代の日本と同じように高度経済成長期に典型的な産業公害がベースになっていて、環境政策で中国は日本に20余年遅れているといえる。だが、中国は、20世紀の後半に高度経済成長期を迎えた後発国である。そのために、産業公害と同時に現代の先進工業国に典型的な都市生活型環境破壊（生活汚排水、ゴミ問題、自動車騒音—事故—渋滞、排気ガス）がはじまった。さらに同時期に21世紀最大の課題である地球環境問題（地球温暖化、オゾン層破壊、放射能汚染、化学物質汚染、熱帯林減少、砂漠化）が顕在化し、中国は地球環境危機が深刻化する時代に産業公害国として歴史に登場してきたことが注目される。

第二に、中国は当面の公害問題と同時的に地球環境問題や南北問題を解決する課題を背負っていることである。中国は、重化学工業、ハイテク産業、ロケット工業、原子力工業などを持つ工業国でありつつも、他方では、一人当たり国民所得では発展途上国である。つまり中国は国内に世界の最先端レベルの工業地帯と、途上国並みの低所得農村地域を抱えるという「南北問題」と類似した格差構造を抱えている。またその国土の大きさと世界一の人口大国であるために、中国の環境危機は地球環境問題と直結しているのである。

第三に、現代中国における環境危機発生時の政治・経済・社会構造が日本とは違うということである。中国は「党=国家官僚制的市場経済」のもとに、政治的な安定と経済の効率化を達成する反面、官僚主義と拝金主義という両者のマイナス要因が重なって環境破壊を深めているのである。中国の環境危機は、すでに深刻化し、経済成長の障害となっている。産業公害型環境破壊は中国のエネルギー構造や政治・経済構造からしてその解決が困難であり、解決には時間がかかる。だがそれは、部分的に緩やかなペースであれ、緩和されていく可能性も見え始めている。公害先進国日本の対中援助は産業公害型環境破壊の解決に有効なものとして機能する可能性が高い。

だが、現在の中国は市場経済化路線のもとに、「浪費・投機・腐敗の現代資本主義」、「持続不可能な現代社会」に対する批判精神を希薄化させて後追いし、「富強国家建設」の支柱産業として自動車産業を育成したり、クリーン・エネルギーとして原発を開発したりしている。この路線をとりつづけるならば、地球環境危機を強烈に促進するだけではない。一方では、中国内部の「南北問題」、地域間—階層間所得格差がさらに拡大し、他方では、数千年の歴史のなかで培われてきた豊かな文化的・精神的な生活が物質的な生活水準の高まりに反比例して失われるであろう。中国が社会主義の看板を掲げる政権を維持しようとするかぎり、「党=国家」は、環境危機克服と国内の「南北格差」や階層分化、失業問題を解決することが迫られる。

## 2) 日中環境協力の歴史と現状

中国の環境問題は中国社会が抱えている様々な条件や制約から解決には時間を要する。また、中国のみでは解決が難しいのが現状である。したがって、国際機関や先進諸国による中国環境問題への協力は不可欠である。とりわけ、近隣の経済大国である日本の役割は重要である。まず日中環境協力の過去と現状について見てみよう。

日中環境協力は中国の改革・開放政策への転換と共に1980年代初頭から取り組まれた。主には、日中政府間の協議枠組みの設立、日本政府の対中国ODA供与、日中友好環境保全センターの設立、日中環境開発モデル都市構想などで推進されている<sup>4)</sup>。

### ①日中政府間による政策協議等

日中間の環境協力は、1981年の「日中渡り鳥等保護協定」に始まり、85年には人工繁殖のため中国のトキの借入れを行った。1994年には「日中環境保護協力協定」の締結と第1回「日中環境保護合同委員会」が行われ、96年には北京に「日中友好環境保全センター」が設置された。さらに、1998年には「日本国政府及び中華人民共和国政府による21世紀に向けた環境協力に関する共同声明」が発表され、翌99年からは「日中韓三ヵ国環境大臣会合」が行われている。「日中環境保護合同委員会」は2007年9月に第7回会合が行われ、水環境、循環型社会、黄砂、酸性雨等の問題について話し合われている。近年は福田康夫前総理の訪中に当たり、2007年12月に「環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケ」が発表された。

### ②対中国ODA

外務省の発表によると、対中国ODAは日本の対中国経済協力の重要な手段として1979年に始まり約30年間に総額3兆1千億円が供与され、中国の経済発展に重要な役割を果たした。ところが、中国の経済発展とともに近年減少し、円借款で見ると2000年度約2,144億円が06年には約1,371億円、無償資金協力については、約48億円が24億円になっている。なお、対中円借款については2008年に終了したが、昨年12月の日中首脳会談でこれに代わる「日中環境基金」の提案が中国側からなされ、福田前総理は検討を進めたい旨を述べ、現在、協議中である。対中国向けのODAは円借款の占める割合が大きいが、その中でも環境分野の占める割合が多く、過去2年間では8～9割となっている。

### ③日中友好環境保全センター

同センターは、日中平和友好条約締結10周年記念事業として、日本の無償資金協力と中国側の資金で建設された日中協力の象徴的な事業である。それは環境保護に関する研究開発、情報収集・分析、人材育成、普及啓発という広い分野で、中国における環境保護の活動拠点となっている。また、中国国家環境保護総局（現在の環境部）直属の総合的研究・管理・人材育成の機構として、中国が2国間・多国間の国際環境技術協力や国際交流を行う際の主な窓口となっている。

### ④「日中環境開発モデル都市」構想

同構想は1997年の日中首脳会談において、21世紀に向けた日中環境協力が提唱され、円借款

や技術協力により実施された。貴陽（貴州省）、重慶、大連の3都市をモデル都市とし、大気汚染（酸性雨）対策、循環型産業・社会システムの形成、地球温暖化対策を中核とする環境対策の成功例を作り、その成果を中国全土の各都市に普及させるものである。

#### ⑤国際協力銀行（JBIC）による協力

JBICは日本企業の海外事業展開を支援しているが、中国では炭鉱メタンガス・プロジェクトや石炭ガス化プロジェクトへの融資を通じ、エネルギーの有効活用の促進と環境改善の支援を行っている。また、JBICと民間企業が出資した日本カーボン・ファイナンスは、排出量クレジットの購入とともにCDM（クリーン開発メカニズム）などの温室効果ガス削減プロジェクトを推進している。

#### ⑥東アジア地域での多国間協力

日中韓三ヶ国環境大臣会合＝閣僚レベルでの政策協議（地球温暖化対策、漂流・漂着ゴミ、黄砂等）が1999年より毎年定期的に行われている。また、東北アジア環境協力プログラム＝国連機関等の関与を得て環境保全プロジェクトを実施し、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク＝地域の環境モニタリングを共同で行い中国等の対処能力を向上させる。

#### ⑦NGOによる協力

「日中緑化交流基金」（小淵基金）＝民間団体等による日中間の民間植林緑化協力を推進しており、特に砂漠化地域における植林・緑化事業に取り組むNGOが多い。

### 3）日中環境協力の意義と今後の課題

日中間においては、累積で3兆2,700億円の円借款、1,500億円の無償資金協力、1,600億円の技術協力というように多額の経済協力が行われている。環境協力の円借款、環境技術、草の根無償資金協力によって、公害で苦しむ中国人や農村の貧しい中国人が助けられた。

中国への経済協力に対しては、中国政府が軍事力の整備・強化や他の途上国への経済援助に国の予算を使っているのに、なぜ日本国民の税金を使って中国を援助しなければならないのか、納得できないとの意見がある。正論である。そして、本来なら中国政府自身が、より多くの予算を環境対策や地方の学校校舎の改善等に充てるべきである。しかし、現実には中国で環境対策や貧困対策のための資金が不足する中で援助を行わないで、「中国が抱えている様々な問題を放置しておくならば、中国人自身が将来、途方もない負担を負うのは不可避ののだが、それを隣国として看過せずに援助をすることによって（中国政府に）問題提起をしていくということ」も大切である。ここでいう問題提起とは、環境協力により、中国人の環境や健康に対する意識を高めたり、日本の草の根無償資金協力で地方に学校校舎を建てることで、地元住民に対し日本に対する親近感を持ってもらうとともに、本来、それは中国政府自身の手で建設すべきものであるとの意識を持ってもらうことである。

中国に対する新規の円借款は北京オリンピックまでをもって終了したが、2007年12月の日中首脳会談で中国側から提案のなされた「日中環境基金」は、現在も検討中である。前述のように中国ではエネルギー源の7割を石炭に頼っており、煤塵対策、脱CO<sub>2</sub>対策が急務である。石



炭の高効率利用については石炭ガス化複合発電を始め様々な技術が開発されているが、これら技術を導入して中国の環境対策、温暖化対策、CDM事業を進めていく上でも、新たな資金手当てのスキームが必要であろう。

地球規模の環境問題や越境汚染への対処など、中国への支援が直接日本や世界のために利益になるような案件については、個別具体的に援助ニーズを確認し、国際社会の一員としての責任を勘案しつつ、各協力事業の実施を検討することが必要となろう。

### 3. 日中環境協力の構造的転換期

2008年3月31日、15年の長い期間にわたり実施されてきた環境分野で最大規模の日中協力「日中友好環境保全センター・プロジェクト」が終了した。無償資金協力105億円の基礎の上に立って、技術協力のためにこの15年の間に投入された日本人専門家の数は延べ238人（1年以上継続して滞在した専門家は36人）、日本へ派遣した研修員の数は110人にも及ぶ。3月31日、最後まで残っていた専門家が北京にある日中友好環境保全センターに別れを告げた。

経済発展が著しい中国では協力のニーズや方式も変遷しつつある。また、中国の経済発展に伴い日本の対中協力の態度も変わってきている。1978年の改革開放以来、中国のインフラ整備に大きな役割を果たしてきた円借款（有償資金協力）の新規案件採択も2008年をもって終了する。北京オリンピックが開かれる2008年は日中協力の大きな転換期を迎える。

1988年、日中平和友好条約締結10周年を迎えて竹下登首相（当時）は、中国・李鵬首相（当時）との間で「日中友好環境保全センター」の設立協力を約束した。経済発展が著しい中国では今後環境問題が顕在化してくることを予測し、中国の環境問題に対する対処能力の向上を目指したものだ。無償資金協力105億円を投じて、北京市内にセンタービルディングとそれに付随する各種実験設備や試験装置を整備した。

1992年からはこのセンターで働く職員の人材育成のために技術協力（日中友好環境保全センタープロジェクト）を開始した。それ以来15年、技術協力は当初のセンター職員の人材育成から、中国の環境分野の人材育成、中国の重要な環境問題解決のための政策立案、調査研究などへの協力と発展し、数名の日本人専門家が常駐するセンターはいつの間にか日中環境協力の象徴となり、基地になった。

ODAを最大限に駆使して行われた日中友好環境保全センターなどへの協力は「援助型」の協力であったが、オリンピックを自国で開催できるまで発展した今日では「互惠型」の協力へと移行していく時期にある。従って、協力に際しても日本や国際社会への成果のフィードバックが求められるようになるということが指摘できる。

たとえば、これまで日本が環境の観測機器を提供したり、観測技術研修を行っても、その観測の結果得られるデータは要求しなかったし、中国国内法の制約により求めることが困難であった。しかしながら、酸性雨や黄砂の問題は単に中国国内の問題に留まらず東アジア全体の問題でもあり、中国における観測データの提供が東アジアの他の地域における対策の検討や早期警報システムを構築する上で欠かせないものになっている。

また、地球温暖化防止の分野における協力なども「互惠型」の典型であろう。中国における効率的な二酸化炭素削減への協力がそのまま地球温暖化防止という国際社会への貢献につなが

るのだ。

2006年秋以来、日中関係は「戦略的互惠関係」構築の時代に入った。環境分野の協力においても互惠を意識した協力へと転換していく時代になってきたのだ。

## 1) ポスト円借款時代の対中環境協力

2007年12月1日、高村正彦外相と中国・楊潔外相の間で、最後の対中円借款6件463億円に合意する書簡が交換された。1979年の供与開始以来中国の経済発展や日中関係の発展に貢献してきた対中円借款だが、中国の経済発展や日本国内での厳しい批判などを背景に、今年度で新規供与を原則として終える。

その最後の対中円借款6件すべてが環境関係であったことは、今の日中協力の現状を表している。日本では、これまでのような円借款や無償資金協力による大規模なインフラ整備には否定的な声がある一方、環境分野については、地球規模の気候変動問題や中国から日本への越境汚染問題の存在から、更なる協力の可能性を含め日中双方がどのような関係を構築していくべきかの意見・議論が存在している。しかし、考えてみると砂漠化や大気汚染といった中国の環境悪化のために日本が黄砂や酸性雨などの被害を受け、地球規模の気候変動問題に取り組むためにも中国の取り込みが避けられないなかで、中国の姿勢を批判するだけでは何ら現実的な解決にはつながらない。長い目で見れば結局日本自身の利益を損ねるだけである。今後の日本に求められるのは、中国が好きか嫌いかという感情論はさて置き、環境問題のように日中双方に利益のある実務分野で一つ一つ協力を重ねて相互依存関係を更に強化していくことではないか。

## 2) 対中環境協力の方向性

日本においては気候変動問題への危機意識が高いためか、中国の現状を棚上げにして、気候変動分野での対策に議論を集約させてしまいがちである。しかし、中国は急速な発展を遂げたとはいえ今なお発展途上にあることから、まずは国内の環境保全を図りながら均衡のとれた発展を進めていくことが中国にとっては喫緊の課題となっている。

そこで、まずは日本としても、中国における公害問題にプライオリティを置いて対中環境協力を進めていくべきであろう。中国側にニーズが無いものを実施しても協力の効果は上がらない。また、いまや中国こそ世界最大級の公害排出国となっていることを踏まえれば、中国国内の公害問題に取り組むことが、ひいては気候変動を含む地球規模の環境対策につながるのだと言えよう。

ただし、中国における環境問題の深刻さを考えれば日本のみの協力で中国全土の環境問題が解決するはずがなく、また、本来は汚染者負担の原則（PPP）として中国が解決すべき問題であることは多言をまたない。したがって、中国自身が公害防止や環境保全に積極的に取り組むように仕向けつつ、日本は中国の努力を側面支援するという基本姿勢を忘れてはならない。このような状況を踏まえて、今後の日中環境協力のあり方に関して検討する<sup>5)</sup>。

第一、対中環境協力は日中両国の水平的関係に基づいたものに移行すべきであろう。要請主義から脱し、両国間の認識共有を基礎とした協力プログラムの作成が重要である。このためには、両国間の政策協議・政策対話と支援の二つの間での緊密な連携が重要な役割を果たす。今

後は、政策主導型協力を主体とすべきであって、政策目的を明確にし、その達成を図る手段としての協力を推進すべきものと考えられる。

表2 日中民間環境協力の活動

プロジェクト	活動主体	活動概要
日中環境協力プログラム	(財)イオン・グループ環境財団	シンポジウム開催
環境保護日中委員会	(社)日中科学技術文化センター	講演会・交流会
地球環境戦略研究	(財)地球環境戦略研究機関	政策的研究
温暖化対策クリーン開発メカニズム	(財)地球環境センター	CDMに関する調査研究
途上国とのエネルギー利用に関する環境協力事業	(財)地球環境センター	天然ガス高度利用技術の開発研究
日中環境協力情報	(社)海外環境協力センター	情報交流会
環境植林協力	経済団体連合会	植林事業
日中経済協力環境委員会	経済団体連合会	セミナーと調査団派遣
地球環境基金	環境事業団	環境保全活動助成
その他	トヨタ財団	研究助成
	公益信託地球環境日本基金	調査研究助成
	イオン・グループ環境財団公募助成	植林緑化・野生動物保護

出所：柯隆「中国経済のサステナビリティと環境公害問題」富士通総研『研究レポート』2008年No.321。

<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/research/2008/report-321.html>より引用。

第二、環境協力は、ODA依存から民間協力や経済交流も含めた総合的なものに大きく発展させなければならない。ODAの枠組依存から一歩進めて、ODAメカニズム以外の政府間協力、市場メカニズムの活用も含めた民間交流、大学等の研究機関の共同研究、NGO交流等の各種チャネルを統合的・相互補強的に組み合わせることの重要性が高まっている。特に循環型経済構築における民間セクターの役割は大きなビジネスへの発展も含めて重要である。表2では日中民間環境協力の活動について紹介しているが、今後は日中人的交流のさらなる拡大を考えると、まだまだ不十分であり、市民による環境意識の向上と共に市民交流による協力も強化する必要がある。

第三、前述のとおり、中国が深刻な環境問題を克服し、持続可能な発展の途を開拓することは、中国と環境共同体を形成し経済社会の相互依存関係にある日本にとっての強い関心事であり、両国共通の利益、更には東北アジア地域の利益である。この視点からも、循環型経済政策に対する対中協力の行動方針は、日本も含めて東北アジア地域の循環資源・廃棄物管理に関するビジョンの共有、各国の達成方策に関する相互理解によって補強されなければならない。決して、近視眼的メリットでの結び付きが長期的利益にはつながらない恐れがあることを指摘しておきたい。

第四、更に視野を広げれば、成長を続ける東北アジア地域における持続可能な開発の成否に対し国際社会から重大な関心が向けられていることに留意すべきであろう。このような中、日中韓の三ヶ国が関係国や国際組織等との協調の下で、「持続可能な発展」の実現に向けての政

策／戦略と地域協力の道筋を共有することができれば、それは偉大なる国際社会への貢献である。このような視点から、日中環境協力は、二国間協力の充実から更に東北アジア地域環境政策の枠組の構築をも視野に入れた取組へと発展させていくべきときであり、循環型経済政策はその格好の挑戦課題である。

上記のような視点に立って、今後日本の対中環境協力の最重点課題である循環型経済に対する協力は要請主義に基づく個別要素や個別テーマに対する技術的対応から一歩進め、中長期を見据えた地域環境政策・戦略に基づいた政策目的を達成するための手段としての協力へと発展させていくことが何よりも重要であろう。

## おわりに 東北アジア環境共同体の構築に向けて

東北アジア地域は、歴史の中で様々な軋轢や対立等もあるが、元来、自然的条件、社会・文化等の面で深い関係を有し、今日経済的には相互依存関係度を深めている。このため、友好的・協調的な関係の下、環境、資源・エネルギー、食料等の制約を克服し、相互協力により持続可能な東北アジア地域の実現に挑戦しなければならず、このことなくして本地域の安定と発展は考えられない。OECDの一員である日本、途上国（G77+中国）の雄である中国、途上国からOECD入りした韓国から構成され、世界の縮図たる東北アジア地域が、環境に関する「運命共同体」としての認識に立って、内在する越境汚染問題や循環型経済政策課題等の解決に協調的な地域環境政策を前進させることができれば、これは地球サミット以降の持続可能な発展への道筋をめぐって利害が多極化し複雑な構造を見せている地球社会への偉大な発信であり、模範となる大きな可能性を有している。

さて、東北アジア地域環境政策の枠組の構築をも視野に入れた取組とは何か。そのモデルを国際社会の中に求めれば、バルト海沿岸地域における地域環境政策を取り上げることができる。同地域が、東北アジア地域のモデルとなりうると考える理由は、以下の2点の両地域の共通性にある。

① 酸性雨や海洋環境問題といった越境汚染問題に直面していること。

② 経済の発展段階の異なる国々で構成されていること。とりわけ、冷戦時代においては東西の陣営に属した国々から構成されていたこと。しかし、バルト海沿岸地域の経験に学ぶとしても、両地域の相違は直視すべきである。その典型は、両地域を巡る現在の政治状況である。バルト海地域ではEU統合を目指し、政治経済の一体化が急速に進展しているのに対して、片や東北アジア地域では、安全保障上の問題や、領土問題、歴史認識問題等、政治的障壁が目立つ。なお、この相違の克服に関しては、バルト海沿岸地域における1970～80年代における取組が非常に参考になるが、ここでは触れない。特に参考にすべきは、バルト海沿岸地域におけるバルト海の海洋環境問題の克服の取組である。政治経済的対決が厳しかった1970～80年代において、まず各国間におけるバルト海の環境問題に関する共通認識の醸成を目指した共同モニタリング、統計、情報の共有化を進め、科学的研究の基盤強化を図った。また併せて包括的な政策枠組を定めた「ヘルシンキ条約」を先行的に制定し、地域一体となった取組の基礎を築いた。この基礎固めを先行させた上で、具体的な政策の実施は各国に任せる中で、ヘルコムというバルト海の地域委員会がイニシアティブを取って、バルト海の環境改善のための各国間に

共通の政策目標を策定し、地域環境戦略の策定、行動計画作りを進展させ、国際的な政策の進行管理を推進した。更に政策枠組と連動した資金メカニズムの導入、国家・自治体・民間・NGOレベルでの国際的なネットワークの形成等、いわば地域環境政策レジームの形成が大幅に進展したことがポイントである。

現段階において、中国の循環型経済政策の推進に対する日本の対応は緊要な課題である。関連法制度、資源回収技術、分別・回収の方法、人材育成等に関する経験の中国への移転はすぐにもできよう。しかし、併せて他の近隣諸国も含めて長期的に資源物質循環を巡って東北アジア全体としての天然資源への依存の抑制・環境負荷の低減を可能とする持続可能な発展に接近するための地域戦略／地域環境政策づくりを目指す動きを開始することが、何よりも急務である。

#### 註

- 1) 本研究ノートは北陸大学の特別研究助成（2007年度、2008年度）を受けて実施した調査・研究をもとに作成したものである。
- 2) 「アジアなど環境対策研究会報告書」（通産省・環境ODA関係HP）。
- 3) 山口勇「中国環境危機深化の構造と「日中環境協力」—地球環境視点からの環境ODAの検討を中心として—」。
- 4) 杉本勝則「中国の環境問題とこれからの日中環境協力」参議院『立法と調査』2008年9月、No.285。
- 5) 小柳正治「日中環境協力の新しい形」（2006年5月）上智大学HPを参照。  
<http://www.genv.sophia.ac.jp/society/paper/genv0602.pdf#search>

#### 参考文献

##### 書籍：

- ・中国環境問題研究会編『中国環境ハンドブック』（2007-2008年版）、蒼々社（2007年）。
- ・NIRA北東アジア環境配慮型エネルギー利用研究会編『北東アジア環境戦略—エネルギー・ソリューション』日本経済評論社（2004年）。
- ・環日本海学会編『北東アジア事典』国際書院（2006年）。

##### 論文：

- ・杉本勝則「中国の環境問題とこれからの日中環境協力」参議院『立法と調査』2008年9月、No.285。
- ・小柳正治「日中環境協力の新しい形」（2006年5月）上智大学HPを参照。  
<http://www.genv.sophia.ac.jp/society/paper/genv0602.pdf#search>
- ・「アジアなど環境対策研究会報告書」（通産省・環境ODA関係HP）。
- ・山口勇「中国環境危機深化の構造と「日中環境協力」—地球環境視点からの環境ODAの検討を中心として—」。<http://homepage2.nifty.com/TOUGEN/kankyou.htm>
- ・関山健「中国の環境問題とポスト円借款時代の対中環境協力」独立行政法人 科学技術振興機構・中国総合研究センターHP。[http://crds.jst.go.jp/CRC/monthly-report/200807/toku\\_se.html](http://crds.jst.go.jp/CRC/monthly-report/200807/toku_se.html)
- ・柯隆「中国経済のサステナビリティと環境公害問題」富士通総研『研究レポート』2008年No.321。  
<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/research/2008/report-321.html>
- ・李鋼哲「東北アジアのパラダイムの転換」平川均等編『東アジアのグローバル化と地域統合』ミネルヴァ書房（2007年）（第14章、pp.313-28）。
- ・李鋼哲『北東アジア・グランドデザイン—共同発展に向けた機能的アプローチ』（共著）NIRA研究報告書（2005年）（第1部第3章、pp.32-54）。
- ・李鋼哲「21世紀の東北アジア地域統合におけるパラダイムのシフト：「協力論」と「統合論」の重層的アプローチ」環日本海学会『環日本海研究』第10号（2005年）。